

大港労協第64回定期大会

大阪港湾労働組合協議会の定期大会が10月21日、大阪港湾労働者福祉第1センターで開催されました。コロナ禍のため、昨年同様1日での大会となり、全国港湾の玉田書記長を来賓に迎え、大港労協傘下の各単組の代議員約70名が参加して行なわれました。

まず、全港湾の畠山副議長から開会のあいさつがあり、大会議長に大港労組の豊川代議員、検数労連の田中代議員が選出されました。小嶋議長のあいさつにつづき、三宅事務局長から活動報告と方針案の提案があり、主に大阪港における事前協議やインランドポート等の問題について職域と雇用に関わ

る取り組みや報告があり、続いて渡辺財政部長より財政報告と予算案の提案がありました。



午後から玉田書記長から能代問題、横須賀新港問題、老朽火力発電休・廃止問題など、全国港湾の現在の取り組みや情勢報告が1時間程ありました。続いて質疑では、独禁法問題における日本港運協会の対応の不誠実さや、港労法におけるワッペン問題が全国的に統一

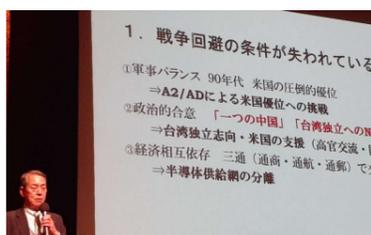
した取り組みになっていないこと、そして中国船社の寄港地再編による雇用問題など、深刻な意見などもありました。三宅事務局長、玉田書記長の答弁の後、小嶋議長の総括答弁があり、すべての議案について代議員の承認を得、最後に全日通の住本副議長の閉会のあいさつがあり、小嶋議長による団結ガンパローでしめくりました。大港労協は港運協会（大阪）とのパワーバランスや雇用秩序のパトロール等行政交渉を含め、全国的に見ても多様な活動と運動を広げています。今後も過去を教訓に未来に繋げられるよう「魅力ある港湾労働」に向け、気持ちを新たにしました。

(執行部 國分)

止めよう戦争の道！めざそうアジアの平和 2021 関西の集い 憲法9条を活かした外交を！

10月23日、止めよう戦争の道！めざそうアジアの平和2021関西の集いがエルシアターにて開催された。（主催・とめよう！戦争への道めざそう！アジアの平和2021関西のつどい実行委員会大阪高教組／大阪平和人権センター／しなさい戦争協力関西ネットワーク／戦争をさせない1000人委員会・大阪）

集会には400名が参加し、大阪支部からは執行委員含む15名が参加した。



柳澤協二さん（国際地政学研究所理事長、元内閣官房副長官補・

防衛庁防衛研究所長）は「日米の一体化ではなく、戦争回避の外交を」として講演された。まず、台湾をめぐる米中対立で今年4月の日米首脳会談での共同声明には「台湾海峡の平和と安定の重要性」という形で行われ、軍事的緊張がエスカレートすることを防ぐためにも、中国による軍事的行動を抑止する対応が求められている。アメリカが台湾に積極的に関与し、国際構造が変わりつつある今、日本は台湾との関係構築を含め、台湾情勢に改めてどのように向き合うべきか問われている。東日本大震災では台湾から200億円を超える義援金が被災地に届けられたことを忘れてはいけない。

憲法9条は戦争放棄として「日本が海外での戦争に参加しない」、「他国に軍事介入しない」、「紛争の原因をつくらない」としてはい

けない」と実行してはいけない事が書かれているが、前文では「全世界の国民が、恐怖と欠乏から免れるようにしなければいけない」、「いかなる国も他国を無視してはいけない」、「他国にもそういう主張をしよう」と日本国憲法の基本原理を堅持することが書かれている。民主主義を守るたためというの憲法前文を外交に活かすこと、そして専守防衛に徹している国ならば他国の領土は攻撃しないという運用の基準を政治が示すことが必要だと思われる。

そして沖縄からZOOMでの講演として高良鉄美さん（参議院議員、琉球大学名誉教授）から沖縄の歴史として、アメリカ占領下の沖縄、1995年の少女強姦事件に対する県民総決起集会から現在に至る米軍犯罪と琉球諸島での自衛隊配備、憲法上問題がある同盟という米軍合同軍事演習強化や安保条約・地位協定の問題、重要土地規制法は住民を敵視するだけでなく、住民間に不信の構造をつくりだそうとするところに本質があると訴えました。



発行 行
大阪市港区築港1-12-27
全日本港湾労働組合関西地方大阪支部
発行責任者 國分仁昭



顔と顔、向き合って大会を開催

書記長 吉 馴 真 一

10月2日、大阪支部第45回定期大会が、大阪港湾第1福祉センターにおいて、支部役員17名、代議員35名、特別代議員1名、来賓1名、総勢54名の参加で開催されました。

昨年に続きコロナ禍での大会となり、出席者は感染拡大防止対策として全員が抗原検査にて陰性を確認するなど、あらゆる対策を講じました。

吉本副委員長の開会あいさつの後、高城代議員（大正埠頭分会）と小島代議員（中井商店分会）が議長団に選出されました。

小林執行委員長のあいさつで、まず「大会は、われわれが過去1年間の運動を総括し、今後1年間の運動方針を確認し政策実現に向けて一致団結する最も重要な最高決議機関である。リモート開催や書面決議などではなく、顔を向き合わせたの大会開催には大きな意義がある」と説明しました。また、「労働組合として当たり前の行為が罪に問われる全日建関生支部への弾圧は他人事でなく、過去の闘争で先輩達が勝ち取ってきた権利や条件だけでなく労働組合の存在

理由もなくしかねない大問題である。また、日鉄グループ問題や大阪メトロなど大企業を相手に闘うには、全港湾の原点である団結が大事である」と力強く話されました。

来賓として関西地本の樋口書記長より、全港湾の基盤である港湾産別を守るために必要な全国港湾、大港労協での私たちの役割がある。また、過去の南港刑事弾圧公判において、裁判所は結論として、「罰金刑」としたものの「労働争議自体は正当」として産別争議を肯定的に評価しました。歴史に残る成果ですが、時代背景もあり産別強化の重要性を話されました。

時間を短縮するためにメッセージ、祝電をいただいた各団体一覧の書面を全体に配布し、拍手で確認しました。

2020年度主な闘いと総括、2021年度運動方針案、決算・予算報告の提案では、満場一致で確認されました。

今後の秋年末一時金交渉、その後の春闘におけ活気のある会議や集会の組み立てが必要であると感

じられます。

今年度は、最重要課題の組織強化拡大である拡大が進まなかったことに対し、さまざまな活動の制限など理由は考えられますが、貧富の格差がひろがるコロナ禍では、労働組合の役割は増していると考えられます。苦しい時こそ組織拡大のチャンスととらえ、運動の取組が必要となってきました。

続いて、組合を支えてきた長期在籍者表彰で地本20年・中央30年に該当する25名の一覧を配布し、拍手で確認しました。

その後「大会宣言」と3本の特別決議である「辺野古新基地建設の即時中止と極東最大の岩国米軍基地に反対する決議」「労働法を無視した労働組合に対する不当な弾圧を許さない決議」「人々が安心して生活できる政治を取り戻す決議」の提案がなされ、満場一致で確認しました。

最後に、陣内副委員長の閉会あいさつがあり、小林委員長を音頭で「団結ガンパロー」を唱和し、定期大会を終了しました。